



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL <http://www.dmgmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 052-587-1811 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日） （百万円未満切捨て）
 （1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	185,320	—	3,408	—	2,340	—	1,973	—	725	—	△25,837	—
比較期間(27年1-6月)	151,906	—	39,751	—	39,976	—	37,930	—	37,336	—	39,117	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	6.04	6.04
比較期間(27年1-6月)	292.08	292.08

（注）・当社は平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期（28年1-6月）の比較期間を前年同期間（27年1-6月）としております。

・平成27年4月よりDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下「AG社」）を連結対象としており、比較期間（27年1-6月）の一部（27年1-3月）にはAG社の数値は含まれていないため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、比較期間（27年1-6月）には、AG社を連結対象会社としたことにより発生したAG社株式評価差益（段階取得に係る差益）37,296百万円が含まれております。

・当第2四半期の四半期包括利益合計額については、主にユーロの急激な円高（27年12月末レートは131.7円、28年6月末レートは114.4円）に伴う在外営業活動体の換算差額の影響等によりまして。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	523,024	143,377	100,479	19.2	837.20
27年12月期	598,034	232,107	155,270	26.0	1,293.72

（注）・親会社所有者帰属持分比率の減少は、主にAG社株式を追加取得した際に、国際会計基準（IFRS）に基づきAG社株式の取得価格と同社の純資産の取得持分相当額との差額を資本剰余金から控除する処理による影響（約6.0%の減少）によるものです。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	13.00	—	—	13.00	26.00
28年12月期	—	13.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日） （%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	—	25,000	—	14,500	—	120.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

・前連結会計年度は決算期の変更により、27年4月1日から12月31日の9ヶ月となっております。対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	132,943,683株	27年12月期	132,943,683株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	12,924,566株	27年12月期	12,924,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	120,019,137株	27年1-6月	127,827,867株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの連結財務諸表は、平成27年12月期第1四半期から国際会計基準（以下、IFRS）を適用しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成28年8月5日（金）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 重要な会計方針	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益は185,320百万円(1,486,962千EUR)、営業利益は3,408百万円(27,347千EUR)、税引前四半期利益は2,340百万円(18,780千EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は725百万円(5,820千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2016年1月から6月の期中平均レート124.6円で換算しております)

当第2四半期連結累計期間の比較期間(2015年1月～6月)における業績には、2015年4月にDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT(以下「AG社」)を連結対象会社としたことにより発生したAG社株式評価差益(段階取得に係る差益)37,296百万円を含んでおります。なお、比較期間(2015年1月～6月)の一部(2015年1月～3月)にはAG社の数値は含まれておりません。

経済産業省の統計による2015年の国内生産金額はマシニングセンタが5,311億円、ターニングセンタが2,713億円、両機械併せた生産金額は8,024億円でした。当社の生産は、AG社を含めて、11,300台、売価換算ベースでの生産金額は3,300億円程度に達しております。当社の生産額には、海外生産を含めており、経済産業省の国内生産統計とは単純には比較することはできませんが、グループ生産金額の規模が圧倒的に大きいことが分かります。国内マシニングセンタ市場においては、AG社の5軸加工機が漸次浸透してきており、今後は国内マシニングセンタ市場における当社のプレゼンスは益々高まっていくものと見込んでおります。

当社グループは、2016年4月6日にAG社の株式12,108,437株を追加取得し、76.03%の持株比率となりました。グループの結束強化と経営資源の更なる有効活用のために、当社連結対象会社であるDMG MORI GmbHとAG社との間でドイツ連邦共和国の法令に基づくドミネーション・アグリーメントの締結準備を進め、2016年7月15日にAG社の株主総会で承認を得ることができました。商業登記の完了により、効力が発生します。AG社との一体性をより強化し、グループ内のリソースを最適化することで工作機械事業を一層発展させ、企業価値の最大化に努めてまいります。

事業活動につきましては、ソリューション提供の強化を推進しております。最先端の技術を集約した機械本体とHuman Machine Interfaceとして、ハードウェアとしてのエルゴラインタッチやCELOSを上位ソフトとするMAPPS及び各種組み込みソフトウェアを融合させると共に、工具、治具、測定器、ロボット等の周辺機器パートナーとのオープンイノベーションにより生産設備のトータルソリューション提供を行っております。中でも自社開発インターフェイス、ソフトウェア及びそこから収集する膨大な情報を解析し、当社が蓄積してきたノウハウと組み合わせ、お客様の加工をサポートする「テクノロジーサイクル」を充実させ、全世界で開催される展示会、オープンハウスでご紹介しております。テクノロジーサイクルを、現在Handling、Measurement、Shaping、Monitoringの4つのフィールドに分類し、合計24種を提供しており、年末に向け更に拡大強化していきます。

また、インダストリー4.0への対応を加速させております。社内工場の更なる製造効率改善のために伊賀事業所をスマートファクトリーと位置付け、組立作業の見える化、進捗管理システムを導入するなど、発注、作業工程、品質、在庫のタイムリーな管理体制の構築を進めております。CELOSを通して収集された機械の稼動状態、センサーからの各種情報、加工データ等のBIG DATAを解析することで、機械の設計改善だけではなく、機械の故障を事前に把握するための予防保全にも役立つなどお客様の生産性と効率性の向上のための仕組み作りにも取り組んでおります。

製品開発につきましては、最も競争力のある標準機CMX Vシリーズを発表予定です。本機種は、全283種類におよぶオプションを標準化し、お客様の多様なニーズにカスタマイズ可能な上、テクノロジーサイクルの搭載も可能とし、お客様の利便性、価値向上に大きく貢献するものと確信しております。今年9月から受注を開始する予定です。

工作機械の需要につきましては、国内市場では円高の進行や補助金を見据えた発注待ちから、前半の受注は力強さを欠いておりましたが、7月には補助金が採択され受注は回復いたしました。下期には、東京ショー(JIMTOF)の開催もあり、国内需要は堅調に推移する見込みです。

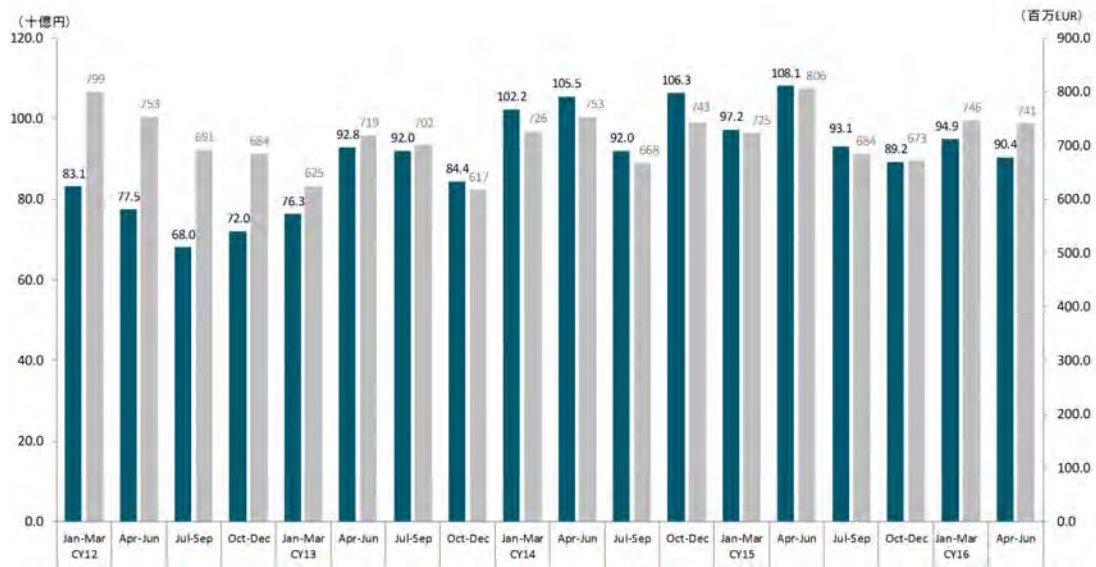
北米市場は、代理店ビジネスモデルから直接販売・サービスのビジネスモデルに変革を進めてまいりました。既に、残るディーラー3社のグループ化も決定しほぼ北米全域が直販体制となります。組織再編、十分な人員体制の整備も含め、直販体制によるお客様へのソリューション提供は軌道にのりつつあり、当社の北米受注は順調です。下期にはシカゴショー(IMTS)もあり、引き続き当社の受注も順調に推移する見通しです。

欧州市場は、底堅く推移しております。上期は、ユーロに対し7%強の円高となり、円ベースの受注は前年同期比で若干の減少となりましたが、現地通貨ベースではプラスを維持しております。各地域において開催したプライベートショーも活況を呈しており、イギリスのEU離脱問題はあるものの、当社の需要は大きな混乱なく堅調に推移する見通しです。

中国市場は、受注は横ばいでの推移となっております。自動車産業向けに高機能・自動化設備が堅調となっている他、インフラストラクチャー向け需要も回復しつつあります。直販・ディーラー併用による販売強化に取り組んでおり、中国の経済高度化の中で当社のシェア拡大を推進しております。

中国を除くアジア市場は、国別に需要の良し悪しの温度差があります。台湾、ベトナム、インドでの受注は健闘しております。その他の地域においても、概ね底打ちしたものと考えており、今後の回復を見込んでおります。

<参考> 四半期連結受注高 (単位：十億円、百万EUR)



注) ユーロ建表示は各四半期の実勢レートで換算しております。

<連結業績>

	<業績予想>		<参考> (※)	
	2016年 1月～6月	2016年 1月～12月	2015年 1月～6月	2015年 1月～12月
売上収益	185,320百万円	410,000百万円	206,065百万円	428,449百万円
営業利益	3,408百万円	25,000百万円	40,924百万円	41,141百万円
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	725百万円	14,500百万円	36,751百万円	32,400百万円
基本的1株当たり 四半期(当期)利益	6円04銭	120円81銭	287円50銭	243円71銭

(※) AG社の財務数値を100%取り込んだ連結業績を、参考に記載しております。

なお、2015年1月～6月及び2015年1月～12月には、AG社を連結対象会社としたことにより発生したAG社株式評価差益(段階取得に係る差益)37,296百万円を含んでおります。

また、親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、保有比率に応じて取り込んでおります。

(2015年1月～6月は52.54%、2016年1月～3月は60.67%、2016年4月以降は76.03%を適用しております。)

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産合計は、523,024百万円となりました。なお、資本合計は143,377百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は19.2%となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の26.0%から減少しておりますが、これは主にAG社株式を追加取得した際に、国際会計基準(IFRS)に基づきAG社株式の取得価格と同社の純資産の取得持分相当額との差額を資本剰余金から控除する処理による影響(約6.0%の減少)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2016年5月10日の「平成28年12月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表に適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しています。この基準書の適用が、当社グループの本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第1号	財務諸表の表示	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IAS 第16号	有形固定資産	許容される減価償却及び償却方法の明確化
IAS 第38号	無形資産	許容される減価償却及び償却方法の明確化
IFRS 第11号	共同支配の取決め	共同支配事業に対する持分取得の会計処理

なお、IAS第1号の改訂を踏まえ、当社グループの収益の実態をより明瞭に表示する観点から、当第2四半期連結累計期間の比較期間（2015年1月1日～6月30日）の要約四半期連結損益計算書において「段階取得に係る差益37,296百万円」を独立掲記しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	83,577	52,959
営業債権及びその他の債権	54,958	43,966
その他の金融資産	5,489	6,241
棚卸資産	129,943	123,623
その他の流動資産	10,592	10,628
流動資産合計	284,561	237,418
非流動資産		
有形固定資産	141,919	130,658
のれん	68,218	59,278
その他の無形資産	72,834	63,158
その他の金融資産	17,560	15,123
持分法で会計処理されている投資	2,230	2,154
繰延税金資産	4,047	5,647
その他の非流動資産	6,663	9,585
非流動資産合計	313,473	285,606
資産合計	598,034	523,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	66,648	43,620
社債及び借入金	100,692	181,591
前受金	18,757	19,040
その他の金融負債	780	2,561
未払法人所得税	5,733	4,858
引当金	25,752	21,001
その他の流動負債	5,385	3,928
流動負債合計	223,750	276,602
非流動負債		
社債及び借入金	116,210	80,932
その他の金融負債	4,307	3,679
退職給付に係る負債	6,224	6,595
引当金	4,788	4,202
繰延税金負債	8,664	6,263
その他の非流動負債	1,980	1,371
非流動負債合計	142,175	103,045
負債合計	365,926	379,647
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	53,057	20,016
自己株式	△23,768	△23,768
利益剰余金	71,466	70,029
その他の資本の構成要素	3,399	△16,912
親会社の所有者に帰属する持分合計	155,270	100,479
非支配持分	76,837	42,897
資本合計	232,107	143,377
負債及び資本合計	598,034	523,024

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結 累計期間の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
収益		
売上収益	151,906	185,320
段階取得に係る差益	37,296	-
その他の収益	2,256	3,073
収益合計	191,458	188,394
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	(※) △1,893	△268
原材料費及び消耗品費	(※) 72,972	80,908
人件費	(※) 40,532	58,913
減価償却費及び償却費	(※) 6,335	8,413
その他の費用	(※) 33,759	37,018
費用合計	151,707	184,985
営業利益	39,751	3,408
金融収益	246	255
金融費用	755	1,372
持分法による投資利益	733	48
税引前四半期利益	39,976	2,340
法人所得税	2,045	366
四半期利益	37,930	1,973
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	37,336	725
非支配持分	594	1,248
四半期利益	37,930	1,973
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	292.08	6.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	292.08	6.04

(※) 2015年4月よりAG社を連結対象としているため、当第2四半期連結累計期間の比較期間(2015年1月1日～6月30日)の一部(2015年1月1日～3月31日)にはAG社の数値は含まれておりません。AG社の財務数値を100%取り込んだ場合の費用内訳は、商品及び製品・仕掛品の増減△5,566百万円、原材料費及び消耗品費99,630百万円、人件費58,187百万円、減価償却費及び償却費7,944百万円、その他の費用45,613百万円となります。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結 累計期間の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	37,930	1,973
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△476	△837
純損益に振り替えられることのない項目合計	△476	△837
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,902	△24,345
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	359	△219
売却可能金融資産の公正価値の変動	1,778	△2,206
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△6,377	△201
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目合計	1,662	△26,973
その他の包括利益合計	1,186	△27,811
四半期包括利益	39,117	△25,837
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	34,075	△20,189
非支配持分	5,041	△5,648
四半期包括利益	39,117	△25,837

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第2四半期連結累計期間の比較期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2015年1月1日残高	51,115	64,185	△3,610	41,940	10,578	164,210	4,330	168,540
四半期利益				37,336		37,336	594	37,930
その他の包括利益					△3,261	△3,261	4,447	1,186
四半期包括利益				37,336	△3,261	34,075	5,041	39,117
自己株式の取得			△1			△1		△1
自己株式の処分						-		-
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減			△2,419			△2,419		△2,419
配当金				△1,560		△1,560	△2,777	△4,338
企業結合による変動			△5,925		4,057	△1,867	84,517	82,649
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				△287	287	-		-
その他				△2	2	-	0	0
所有者による抛及及び所有者への 配分合計	-	-	△8,345	△1,850	4,346	△5,849	81,740	75,890
非支配持分の取得		△6,487	△283			△6,771	△1,826	△8,597
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	-	△6,487	△283	-	-	△6,771	△1,826	△8,597
2015年6月30日残高	51,115	57,697	△12,239	77,426	11,664	185,664	89,286	274,951

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2016年1月1日残高	51,115	53,057	△23,768	71,466	3,399	155,270	76,837	232,107
四半期利益				725		725	1,248	1,973
その他の包括利益					△20,914	△20,914	△6,896	△27,811
四半期包括利益				725	△20,914	△20,189	△5,648	△25,837
自己株式の取得			△0			△0		△0
自己株式の処分		△0	0			0		0
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減						-		-
配当金				△1,560		△1,560	△28	△1,589
企業結合による変動						-		-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				△602	602	-		-
その他						-		-
所有者による抛及及び所有者への 配分合計	-	△0	△0	△2,162	602	△1,560	△28	△1,589
非支配持分の取得		△33,040				△33,040	△28,262	△61,303
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	-	△33,040	-	-	-	△33,040	△28,262	△61,303
2016年6月30日残高	51,115	20,016	△23,768	70,029	△16,912	100,479	42,897	143,377

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結 累計期間の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	39,976	2,340
減価償却費及び償却費	6,335	8,413
段階取得に係る差益	△37,296	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△118	△80
金融収益及び金融費用 (△は益)	508	1,116
持分法による投資損益 (△は益)	△733	△48
その他非資金損益 (△は益)	2,417	1,119
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,113	△6,715
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,230	5,825
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,586	△17,797
引当金の増減額 (△は減少)	573	△651
その他	△254	△3,250
(小計)	5,652	△9,729
利息の受取額	52	66
配当金の受取額	351	190
利息の支払額	△742	△1,225
法人所得税の支払額	△5,830	△2,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△516	△13,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,710	△5,325
有形固定資産の売却による収入	581	618
無形資産の取得による支出	△1,358	△1,765
子会社株式の取得による支出	△5,091	-
関連会社株式の取得による支出	△50,634	-
投資有価証券の売却による収入	144	-
その他	1,009	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,061	△6,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	102,163	70,252
長期借入れによる収入	3,121	114
長期借入金の返済による支出	△1,326	△8,640
配当金の支払額	△1,466	△1,556
非支配持分への配当金の支払額	△2,777	△28
非支配持分の取得による支出	△4,166	△61,303
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	-	0
その他	△259	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,287	△1,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	568	△9,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,277	△30,618
現金及び現金同等物の期首残高	8,563	83,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,841	52,959

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2016年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェイス、テクノロジーサイクル(組込ソフトウェア)等)、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを駆使したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結決算日の変更

前連結会計年度より、当社グループは決算期を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間(2016年1月1日～6月30日)の比較対象期間は、IAS第34号「期中財務報告」に基づき、前年同期(2015年1月1日～6月30日)で開示しております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の比較期間（自 2015年1月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	114,647	37,251	151,899	7	—	151,906
セグメント間 の売上収益	60,379	11,570	71,950	704	△72,654	—
合計	175,027	48,822	223,849	712	△72,654	151,906
セグメント利益	22,883	20,812	43,695	△5,936	2,725	40,484
金融収益						246
金融費用						△755
税引前四半期利益						39,976

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	130,644	54,661	185,306	13	—	185,320
セグメント間 の売上収益	60,932	12,186	73,118	1,364	△74,482	—
合計	191,577	66,847	258,424	1,377	△74,482	185,320
セグメント利益	6,099	3,597	9,697	△6,493	252	3,456
金融収益						255
金融費用						△1,372
税引前四半期利益						2,340

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

4. 重要な後発事象

永久劣後特約付ローンによる資金調達

当社は2016年8月5日に、永久劣後特約付ローン（以下、本劣後ローン）による総額400億円の資金調達について契約を締結致しました。

(1) 本資金調達の目的

当社は、DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下「AG社」）の株式の追加取得および今後のドミネーション・アグリーメントの効力発生により低下する連結株主資本を、劣後性資金により回復させ、財務の健全性を維持しながら、今後の成長戦略を推進するため、本劣後ローンによる資金調達を決定致しました。

本劣後ローンにより調達した資金は、AG社の75%超の株式取得に伴い調達した有利子負債の弁済の一部に充当し、有利子負債の削減を図ってまいります。

本劣後ローンは、元本の弁済期日の定めがなく利息の任意繰延が可能であるなどにより、国際会計基準(IFRS)における「資本性金融商品」に分類され、本劣後ローンによる調達額は、当社連結財務諸表上、「資本」に計上されることとなります。また、下記の本劣後ローン概要を踏まえ、株式会社格付投資情報センターより、調達額の50%に対して資本性が認められる予定です。

(2) 本劣後ローン概要

- ① 調達額 400億円
- ② 契約締結日 2016年8月5日
- ③ 借入実行日 2016年9月20日
- ④ 弁済期日 期限の定め無し
ただし、2021年9月20日以降の各利払日において、元本の全部又は一部の任意弁済が可能
- ⑤ 資金用途 AG社の76.03%株式取得に伴い調達した有利子負債の弁済に充当
- ⑥ 適用利率 2016年9月20日から2026年9月20日までは6ヶ月日本円Tiborをベースとした変動金利
2026年9月20日以降は1.00%ステップアップした変動金利
- ⑦ 利息支払に関する条項 利息の任意繰延が可能
- ⑧ 劣後特約 本劣後ローンの債権者は、当社の清算手続、破産手続、会社更生手続若しくは民事再生手続又は日本法によらないこれらに準ずる手続において、上位債務に劣後した支払請求権を有する

本劣後ローンに係る契約の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の当社のあらゆる債権者に対して、不利益を及ぼす内容に変更してはならない

- ⑨ 借換制限条項 なし
- ⑩ 貸付人 株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行
- ⑪ 格付機関による資本性評価（予定）
「クラス3」、「50」（株式会社格付投資情報センター）

詳細については、2016年8月5日に開示しました「永久劣後特約付ローンによる資金調達についてのお知らせ」をご参照ください。